

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	佐藤商事株式会社
【英訳名】	SATO SHO-JI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永瀬 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 田浦 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(5218)5312（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 田浦 義明
【縦覧に供する場所】	佐藤商事株式会社 埼玉支店 （埼玉県熊谷市冑山九丁目1番地） 佐藤商事株式会社 神奈川支店 （神奈川県藤沢市湘南台二丁目13番4号） 佐藤商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号） 佐藤商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	45,616	45,640	187,603
経常利益 (百万円)	920	824	3,691
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	583	626	2,302
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,013	846	5,009
純資産額 (百万円)	32,862	37,149	36,606
総資産額 (百万円)	103,685	110,344	110,138
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.87	28.88	106.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.85	28.80	105.85
自己資本比率 (%)	31.5	33.6	33.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や企業の設備投資等により緩やかな回復基調が続いております。一方、アジア経済においては、中国の景気減速やアジア新興国の経済鈍化等不透明な状態にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主力の商用車業界が堅調に推移しましたが、建設機械業界の長引く低迷を受け、売上高は456億4千万円（前年同期比0.1%増）となりました。利益率の悪化等により営業利益は6億8千8百万円（前年同期比16.7%減）、経常利益は8億2千4百万円（前年同期比10.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別利益に固定資産売却益1億3千5百万円を計上したこと等により6億2千6百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼事業

鉄鋼事業においては、主要取引業界である商用車業界は堅調に推移しましたが、建設機械業界の長引く低迷を受け、売上高は293億4千8百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は4億6千8百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

非鉄金属事業

非鉄金属事業においては、主要取引業界である商用車業界が堅調に推移したこと等により、売上高は80億6千4百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は6千6百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

電子材料事業

電子材料事業においては、主力の車載機器向けプリント配線基板用積層板の販売がメーカーの在庫調整等により、売上高は43億1千1百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は7千9百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

ライフ営業事業

ライフ営業事業においては、自社輸入商品の拡販や訪日外国人旅行者の増加によるインバウンド効果等により、売上高は19億3千1百万円（前年同期比3.4%増）となりました。営業利益は円安に対する利益改善の効果等により8千1百万円（前年同期比180.0%増）となりました。

機械・工具事業

機械・工具事業においては、国内は政府の経済対策等の影響で堅調に推移しましたが、アジア新興国向けにおける経済鈍化の影響を受けたこと等により、売上高は19億8千5百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益3千7百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加し1,103億4千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において、受取手形及び売掛金が減少したこと等により6億7千3百万円減少したことに対し、固定資産において建物及び構築物、土地並びに投資有価証券が増加したこと等により8億7千9百万円増加したこととあります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億3千7百万円減少し731億9千4百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において、支払手形及び買掛金が減少したこと等により1億7千9百万円減少したこと、固定負債において長期借入金が増加したこと等により1億5千8百万円減少したこととあります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5億4千3百万円増加し371億4千9百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金が3億2千2百万円増加したこと、その他の包括利益累計額においてその他有価証券評価差額金が2億3千万円増加したことであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,799,050	21,799,050	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,799,050	21,799,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	21,799	-	1,321	-	789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,657,700	216,577	同上
単元未満株式	普通株式 27,250	-	-
発行済株式総数	21,799,050	-	-
総株主の議決権	-	216,577	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
 自己保有株式 70株

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤商事株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目8番1号	114,100	-	114,100	0.52
計	-	114,100	-	114,100	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,063	3,517
受取手形及び売掛金	57,678	57,584
商品及び製品	17,521	17,476
繰延税金資産	426	500
その他	614	575
貸倒引当金	13	36
流動資産合計	80,291	79,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,165	4,422
土地	6,988	7,296
その他(純額)	1,217	1,095
有形固定資産合計	12,371	12,813
無形固定資産		
199		211
投資その他の資産		
投資有価証券	16,153	16,484
その他	1,352	1,465
貸倒引当金	192	184
投資損失引当金	37	63
投資その他の資産合計	17,275	17,701
固定資産合計	29,846	30,726
資産合計	110,138	110,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,485	39,328
短期借入金	16,668	17,361
未払法人税等	842	433
賞与引当金	795	341
その他	1,267	2,415
流動負債合計	60,059	59,880
固定負債		
長期借入金	9,350	9,116
繰延税金負債	3,629	3,691
退職給付に係る負債	117	127
役員退職慰労引当金	42	43
その他	333	335
固定負債合計	13,472	13,314
負債合計	73,531	73,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,321	1,321
資本剰余金	882	882
利益剰余金	27,244	27,567
自己株式	80	80
株主資本合計	29,368	29,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,716	6,947
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	420	417
退職給付に係る調整累計額	5	13
その他の包括利益累計額合計	7,130	7,350
新株予約権	104	104
非支配株主持分	2	2
純資産合計	36,606	37,149
負債純資産合計	110,138	110,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	45,616	45,640
売上原価	42,277	42,392
売上総利益	3,339	3,248
販売費及び一般管理費	2,512	2,559
営業利益	826	688
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	146	187
受取賃貸料	29	30
その他	51	46
営業外収益合計	228	267
営業外費用		
支払利息	50	51
売上債権売却損	11	9
賃貸費用	14	12
持分法による投資損失	39	29
その他	19	28
営業外費用合計	135	131
経常利益	920	824
特別利益		
固定資産売却益	0	135
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	135
特別損失		
固定資産除売却損	0	8
投資損失引当金繰入額	-	25
特別損失合計	0	34
税金等調整前四半期純利益	920	925
法人税、住民税及び事業税	431	420
法人税等調整額	95	120
法人税等合計	336	299
四半期純利益	583	626
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	583	626

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	583	626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	230
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	29	0
退職給付に係る調整額	6	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	429	220
四半期包括利益	1,013	846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013	846
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44号 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	175百万円	182百万円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入及びリース会社からのリース債務残高に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
YUASA SATO(Thailand)Co.,Ltd.	1,183百万円	1,117百万円
深圳佐藤商事貿易有限公司	18	35
計	1,201	1,152

(注)上記のうち、YUASA SATO(Thailand)Co.,Ltd.への債務保証の前連結会計年度末残高1,183百万円及び当第1四半期連結会計期間末残高1,117百万円は、前連結会計年度末日時点での保証債務残高319百万円及び当第1四半期連結会計期間末日時点での保証債務残高308百万円を期末日現在の為替レートでそれぞれ円換算した金額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	206百万円	186百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	271	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	303	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	29,983	7,223	4,404	1,867	2,139	45,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,983	7,223	4,404	1,867	2,139	45,616
セグメント利益	593	65	100	29	37	826

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	非鉄金属事業	電子材料事業	ライフ営業事業	機械・工具事業	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
外部顧客への売上高	29,348	8,064	4,311	1,931	1,985	45,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,348	8,064	4,311	1,931	1,985	45,640
セグメント利益 又は損失()	468	66	79	81	7	688

(注) セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円87銭	28円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	583	626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	583	626
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,722	21,684
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円85銭	28円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	20	61
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

佐藤商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤商事株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。